

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社

コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田宗久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 西村英二

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	35,110	△32.7	△574	—	△469	—	△306	—
21年3月期第1四半期	52,192	—	971	—	1,021	—	579	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.05	—
21年3月期第1四半期	13.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	85,105	47,902	56.3	1,103.22
21年3月期	87,241	48,115	55.2	1,108.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 47,902百万円 21年3月期 48,115百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		9.00	—	11.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	83,900	△22.7	540	△82.2	550	△82.1	310	△82.9	7.14
通期	180,700	△5.3	2,250	△35.9	2,300	△34.5	1,300	△30.7	29.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 45,649,955株 21年3月期 45,649,955株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,229,315株 21年3月期 2,226,431株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 43,422,055株 21年3月期第1四半期 43,430,602株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機以降の景気低迷が続く中、政府の景気対策によるエコ関連需要の喚起や、中国の大規模景気刺激策による一部輸出の回復など、景気の底打ち感が見られましたが、その効果は限定的で、依然として雇用・消費環境は厳しさを脱しきれないまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、経営コンセプトを「自主・自立・一流化」の実現による「利益ある成長戦略」の推進と掲げ、全社経営構造改革を推進するとともに、新規・新分野の開拓の一環として成長が期待できる環境ビジネス事業に販売資源を重点投入するなど、将来への布石を打ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、設備投資の抑制や電子部品需要の低迷により、売上高 351 億 10 百万円(前年同期比 32.7%減)、営業損失 5 億 74 百万円、経常損失 4 億 69 百万円、四半期純損失 3 億 6 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

## ①産業システム部門

【当第1四半期連結売上高 99 億 24 百万円(前年同期比 30.3%減)、営業損失 1 億 48 百万円】

## 「建設・環境」ビジネスユニット

ビルシステムセクションでは、一部大口物件があり、また、冷熱住機セクションでは、環境・省エネ設備関連の販売が寄与し増収となりました。

結果、建設・環境ビジネスユニットの連結売上高は 55 億 84 百万円(前年同期比 5.6%増)となりました。

## 「FA システム」ビジネスユニット

FA システムビジネスユニットでは、半導体・自動車関連などをはじめとした生産設備の過剰感からくる投資抑制の影響が大きく、大幅な減収となりました。

結果、FA システムビジネスユニットの連結売上高は 43 億 40 百万円(前年同期比 51.6%減)となりました。

## ②電子・情報通信デバイス部門

【当第1四半期連結売上高 251 億 85 百万円(前年同期比 33.6%減)、営業損失 4 億 34 百万円】

## 「半導体・デバイス」ビジネスユニット

半導体・デバイスセクションでは、政府のエコ関連需要促進策もあり、薄型テレビ、エアコン及びハイブリッド自動車向け電子部品需要が回復の動きを見せたものの、効果は限定的であり、個人消費は依然低迷し、さらに全体的な在庫調整の動きもあり、低調に推移しました。

産業デバイスセクションでは、ETC 特需に一部動きはあったものの、FA 関連の需要低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

結果、半導体・デバイスビジネスユニットの連結売上高は 241 億 1 百万円(前年同期比 34.5%減)となりました。

## 「情報通信デバイス」ビジネスユニット

情報通信デバイスビジネスユニットでは、システムの更新需要はあったものの、商談は大幅に減少しており、減収となりました。

結果、情報通信デバイスビジネスユニットの連結売上高は 10 億 84 百万円(前年同期比 7.4%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が5億14百万円、短期貸付金が29億99百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が46億29百万円、商品及び製品が9億46百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比21億35百万円減少し、851億5百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が18億10百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比19億22百万円減少し、372億2百万円となりました。

純資産の部は、四半期純損失3億6百万円と配当金4億77百万円の計上等による株主資本の減少7億85百万円と、評価・換算差額等の増加5億72百万円により、純資産合計は前連結会計年度末比2億13百万円減少し、479億2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.1ポイント増加し、56.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比5億14百万円増加し、114億39百万円の残高となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、39億53百万円(前年同期比27億90百万円増)となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産、及び仕入債務の減少によるネット資金の増加38億27百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、30億61百万円(前年同期比10億57百万円増)となりました。これは主に、現先運用による短期貸付金の増加29億99百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、4億80百万円(前年同期比94百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払4億26百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の決算短信で公表いたしました数値から変更しておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- ・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,439	10,924
受取手形及び売掛金	41,274	45,903
有価証券	34	—
商品及び製品	10,276	11,222
その他	10,360	7,527
貸倒引当金	△73	△75
流動資産合計	73,311	75,503
固定資産		
有形固定資産	4,107	4,163
無形固定資産	656	734
投資その他の資産		
その他	7,196	6,985
貸倒引当金	△166	△145
投資その他の資産合計	7,030	6,840
固定資産合計	11,793	11,737
資産合計	85,105	87,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,900	33,711
短期借入金	30	76
未払法人税等	52	67
その他	2,519	2,621
流動負債合計	34,503	36,476
固定負債		
退職給付引当金	1,496	1,451
役員退職慰労引当金	222	192
その他	980	1,004
固定負債合計	2,699	2,648
負債合計	37,202	39,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,374	7,374
利益剰余金	31,226	32,010
自己株式	△802	△800
株主資本合計	48,133	48,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	△215
為替換算調整勘定	△371	△587
評価・換算差額等合計	△230	△802
純資産合計	47,902	48,115
負債純資産合計	85,105	87,241

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,192	35,110
売上原価	47,305	32,075
売上総利益	4,886	3,035
販売費及び一般管理費	3,915	3,609
営業利益又は営業損失(△)	971	△574
営業外収益		
受取利息	26	1
受取配当金	40	26
持分法による投資利益	30	24
為替差益	—	30
その他	41	62
営業外収益合計	138	145
営業外費用		
支払利息	11	8
売上割引	19	18
有価証券償還損	20	—
その他	36	13
営業外費用合計	88	40
経常利益又は経常損失(△)	1,021	△469
特別損失		
投資有価証券評価損	2	42
特別損失合計	2	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,019	△511
法人税等	440	△204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	579	△306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,019	△511
減価償却費	147	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	19
受取利息及び受取配当金	△66	△28
支払利息	11	8
為替差損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△30	△24
有価証券償還損益(△は益)	20	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	2	42
売上債権の増減額(△は増加)	4,399	4,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,517	1,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,518	△2,125
その他	820	491
小計	2,290	3,942
利息及び配当金の受取額	79	48
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△1,195	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	3,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	92	100
有形固定資産の取得による支出	△99	△41
有形固定資産の売却による収入	15	3
無形固定資産の取得による支出	△50	△53
投資有価証券の取得による支出	△22	△130
投資有価証券の売却による収入	67	63
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,001	△2,999
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△3,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	84	△52
自己株式の純増減額(△は増加)	△9	△1
配当金の支払額	△460	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,378	514
現金及び現金同等物の期首残高	7,468	10,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,089	11,439



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位：百万円)

	産業システム部門	電子・情報通信デバイス部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,248	37,942	0	52,192	-	52,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25	81	106	(106)	-
計	14,248	37,967	81	52,298	(106)	52,192
営業利益	499	466	4	971	0	971

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位：百万円)

	産業システム部門	電子・情報通信デバイス部門	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,924	25,185	0	35,110	-	35,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	65	68	(68)	-
計	9,924	25,188	66	35,178	(68)	35,110
営業利益又は営業損失(△)	△ 148	△ 434	13	△ 570	(4)	△ 574

(注) 1. セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2. 各事業の主な製品

- ①産業システム部門 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他
- ②電子・情報通信デバイス部門 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他
- ③その他 リース他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,302	5,889	52,192	-	52,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,158	102	2,260	(2,260)	-
計	48,460	5,991	54,452	(2,260)	52,192
営業利益	842	131	974	(2)	971

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,956	3,153	35,110	-	35,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,441	255	1,696	(1,696)	-
計	33,397	3,409	36,806	(1,696)	35,110
営業利益又は営業損失(△)	△ 597	13	△ 584	10	△ 574

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : シンガポール、中国、タイ

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,944	632	7,577
II. 連結売上高			52,192
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	1.2	14.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,833	918	4,751
II. 連結売上高			35,110
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	2.6	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、タイ

その他：チェコ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。